

[研究ノート] 関西大学社会学部メディア専攻の 前史

その他のタイトル	A Prehistory of the Media Studies Major at the Faculty of Sociology, Kansai University
著者	水野 由多加
雑誌名	関西大学社会学部紀要
巻	45
号	1
ページ	129-138
発行年	2013-12-20
URL	http://hdl.handle.net/10112/8403

研究ノート

関西大学社会学部メディア専攻の前史¹⁾

水野 由多加

A Prehistory of the Media Studies Major
at the Faculty of Sociology, Kansai University

Yutaka MIZUNO

Abstract

Although the new Media Studies Major at the Faculty of Sociology, Kansai University, began in 2013, this program can be traced back 65 years to its foundation, when it was originally called the Department of Journalism (and Media) Studies, at the Faculty of Letters, Kansai University, in 1949. A great many changes has occurred since then but might easily be forgotten. In this article, the author describes in detail the prehistory of the Media Studies Major at the Faculty of Sociology, Kansai University.

Key words: Media Studies Major, Faculty of Sociology, Kansai University, history of education in mass communication, history of research on mass communication, journalism studies, media studies

抄 録

関西大学社会学部マス・コミュニケーション学専攻は2013年からメディア専攻に改称・改編したが、その淵源は1949年の文学部新聞学科設置にあり、以来65年の経緯を持つ。この機会にメディア専攻の前史として専攻の忘れられがちな歴史を専攻に絞ってまとめた。

キーワード：メディア専攻、社会学部、関西大学、マス・コミュニケーション教育史、マス・コミュニケーション研究史、新聞学

はじめに

2013年4月より関西大学社会学部に「メディア専攻」が新しく発足した²⁾。けれども、その名称変更前の「マス・コミュニケーション学専攻」の歴史は46年間（1967年～2012年）、さらにその前身である「文学部新聞学科」の期間は18年間（1949年～1966年）に及び、それらを合わせれば、メディア専攻は連続する組織として65年目、3度目の名称となる。この歴史と研究・教育面での蓄積抜きにはメディア専攻は理解できない。

この単純だが忘れられがちな観点から、過去65年を概観し「メディア専攻の前史」としてここに大学・学部の経緯に関する資料から取捨選択しまとめるものである。

むろん、本来は当時の文献にあたるだけではなく、当時を知る当事者への直接のインタビュー調査や資料調査、各々の事実間の突合せ、裏取り、矛盾の発見と修正、隠されたことの発見、さらなる探索、などを通じてこのような過去事例研究は精度を増し、新たな研究課題の開発やさらに深い議論に資するところがある。本研究ノートでは、まず「当時の一次資料（ないしはそれに準じる資料）だけでも現在忘れられがちなこと」が少なくないことを明らかにし、今後の議論の素材を準備しようとするものである。

1. GHQ に呼応した大学のひとつとして

戦前から新聞研究を行う東京大学等の数少ない大学を例外とすれば、GHQ（連合軍総司令部）が、占領期（1945年9月～1952年4月）に民主化政策の一環として、アメリカ合衆国の School of Journalism に範をとった「新聞学科」の設置を、新聞業界と大学に促したことに、メディア専攻はその淵源を持つ³⁾。占領期とは、旧軍の武装解除はもちろん、明治憲法の停止をはじめ、婦人参政権の確立、労働組合法の制定、財閥解体、農地解放、さらに政治犯の釈放、教育改革など、一連のいわゆる民主化政策がとられた。その流れの中に、この「民主主義の発展を促す新聞の振興」という考え方を位置付けることができる。アメリカ合衆国の School of Journalism に範をとった「新聞学科」のジャーナリズム教育とは、端的には「新聞記者の養成」でもあった。その観点から、GHQ の視野に入った大学のひとつに関西大学があったこと、このことはきわめて重要である。

ちなみにこの占領期に「新聞学科」に相当する組織を発足させた大学は（戦前組織の改組を含め）、具体的には、早稲田大学（1946年10月、政治経済学部新聞学科）、慶應義塾大学（1946年10月、新聞研究室）、明治大学（1946年、新聞高等研究科）、日本大学（1947年9月、法文学部新聞学科、のち1950年、短期大学部）、上智大学（1948年、文学部新聞学

科)、関西大学(1949年4月、文学部新聞学科)、東京大学(1949年、新聞研究所)である(同志社大学は1950年に卒業生8名を出す³、戦中混乱期でもあり発足時の子細な資料がない⁴)。

このように、アメリカ合衆国流の占領期発足の「新聞学科」としては、全国的にも最古のGHQに呼応した大学の中のひとつとしての起源を関西大学のメディア専攻が持つことがいくつかの資料から確認できる。

2. 日本初の幻の「新聞学部」構想

関西大学の『七十年史』(1955年)⁵の記載によれば、1949年4月からの「新聞学部開設」を文部省(当時)に打診し、それに対して「最初は学部ではなく学科で」との勧告を受け発足に至ったとされる。また、より子細な経緯を記す『百年史』(1986年)⁶によれば、1947年12月の理事会において1948年度から、新聞学部(新聞学科一学科でなる学部)の新制大学設置申請案を決めた、とされる。この新聞学部はその後、文学部新聞学科として1年遅れで発足するが、仮に「学部」として実っていれば、平成の現在に至るまで日本の大学には存在しない「新聞学部」の第一号として発足が叶ったかもしれないこととなる。このことは実に貴重な、あったかもしれない「忘れられた構想」である。

また、この構想では、新制の関西大学は、法・文・経・商・新聞、の5学部からなるとされていた。この年申請され、大学設置委員会が翌年1948年に認可・答申した最初の新制大学は、たった12大学(11の私立大学と1つの公立大学。国公立大学は一年遅れ1949年から新制大学となった。)である。戦前の大学と戦後の大学は、制度上も履修年数もここで不連続となる大変革であった。その大変革の中で関西大学が「幻の5番目の学部」として新聞学部に注力していたことは重要な事柄である。

同じく『百年史』には「新聞学部は、朝日、毎日両新聞社の指導及び後援によって(ママ)新設する」という文言も文部省(当時)宛ての申請書類にはあった、と申請書類の原文が掲げられる⁷。新聞社の実名を挙げ、その「指導及び後援」がある、という現在ではあまり考えられない官庁向けの申請書の文言には、やはり占領下の民主化政策の一環としての文部政策、大学政策、の中で、当時の最有力新聞社2紙の「指導及び後援」のあることが説得的であった、という特殊性を感じさせずにはおれない。とはいえ、この文言は発足時の具体的なスタッフィングを指し示している。

3. 新聞学科のスタッフィング

発足当時の教員の代表は、『毎日新聞』で副主筆、その後『新大阪』（夕刊紙）で主筆を勤めた井上吉次郎教授と『朝日新聞』出身の藤田進一郎教授（発足時講師、のち教授）である。現在とは違って、マス・メディアの中心は明らかに新聞であり、ラジオは戦前から続くもののNHKの経営形態自体が占領期には未だ見通せなかったほどの大変革期である。むしろ、テレビ放送はこの時点では未だ実施に至っていない。そのようなポジションの新聞の中で、『毎日新聞』は1940（昭和15）年に全国で300万部を突破し、同じく大阪出自の『朝日新聞』（同時期の部数は350万部超）とともに全国紙となり「朝毎2紙の全国制覇」と言われていた2つの新聞である（読売新聞の全国紙化はその後1950年代である。）。その現場記者の代表格とも言えるポジションを経験した人物2人を擁する発足であったことには驚かれる。

井上吉次郎教授は、毎日新聞時代には、後の大作家井上靖の上司でもあった。藤田進一郎教授は、朝日新聞時代には、ニューヨーク駐在、論説委員、調査部長などを歴任した政治記者であり歴代内閣の政策評論を行っている⁸⁾。

その前後以降も、関西大学には、中井駿二（ジャパントイムス）、金戸嘉七（毎日新聞）、藤間常太郎（朝日新聞）、加藤三之雄（毎日新聞）、神先秀雄（朝日新聞）、足立利雄（毎日新聞）、薄田桂（毎日新聞）と、朝毎、二大新聞社出身の専任教員が、中心的な科目である「新聞学概論」「製作論」「新聞発達史」「論説論」「マス・コミュニケーション論」「内外時事解説」等を講じ、それら各々が講義科目であることを考えれば、現在の想像を超える、分厚い実務出身スタッフによって、子細で濃密な新聞関連の知識が講じられていたことが推察できる⁹⁾。また広告会社万年社出身の小川隆夫も実務出身であった。

関西大学文学部新聞学科とは、このように、誇るべきタイミングで、関西大学の多大な組織的注力によって、この上ないスタッフィングで発足した、という淵源を持つのである。

4. 教育組織としての文学部新聞学科

系統だった統計資料を未だ観察し損ねているが、それでも断片的に観察できる資料中に、発足間もない新聞学科が、意外にも「平成25年現在のメディア専攻と学生数においてほぼ変わらない規模の大学教育を行っている」ことには驚きを禁じえない。

断片的な数字ではあるが、発足後5年目（1953年度）には学科に490名（4で割って122名）、1956年度には735名（4で割って184名）、という在籍者数を記す資料¹⁰⁾や、1964年度

の学生数が1年180人、別途二部に44人、という資料¹¹⁾、また、1967年度には、4年生194人、別途二部に40人、といった資料¹²⁾があり、またたとえば、1965年の『関西大学 新聞学研究』第15号の「編集後記」には、田宮武の記述で「今年も新聞学科へ200名をこえる学生が入学した。」との表現がある。2013年4月のメディア専攻一期生になる新入生が200名であるから、50年を経、大学進学率、大学数、大学収容人員数、などの違いを超えて「同数の学生への教育を行っている」のである。ただし『関西大学 新聞学研究』13号（1964）の「編集後記」の記述（同じく田宮による）によれば、教員一人当たり「60冊近くも卒業論文を読まなければならない」とされ、卒業研究のあり様は、当時相当の多人数演習だったようである。

5. 日本新聞学会における関西大学

日本新聞学会は、現在日本マス・コミュニケーション学会と名称が変わりつつ存続し、現在会員数1300人以上を数えるマス・コミュニケーション関連の最大の学会で、研究者が研究を目的に1951年に組織した学術団体である。学会発起人の氏名を見るだけでも、29社の新聞社、通信社、放送局（NHK）、広告会社（「広告社」と表記されている）の代表者が名を連ね、その後に、東京大学以下関西大学を含めて9大学の新聞学担当教員が連記されている。むろんこのタイミングは未だ占領期であり、実務界と大学が協力しての学会発足という特殊性を示している。

しかしここで注目すべきは、この学会においても、関西大学が今に至るまできわめて重い存在感を示し続けていることである。学会への貢献、学会報告、学術誌での研究成果の共有は、大学の研究面での充実ぶりを示すひとつの側面である。

たとえば、1952年以降通例年に2度（春、秋）研究発表会が持たれるが、関西大学は以下の表1のような所属会員の報告数を誇り、その存在感と研究水準を示している。

表1 日本新聞学会における関西大学所属会員の報告（1952～1967年）

年	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959
関西大学所属会員の報告	中井 駿二 井上吉次郎	中井 駿二	金戸 嘉七	小野 克正 金戸 嘉七	高橋 嘉明 金戸 嘉七	—	金戸 嘉七 中井 駿二	藤間常太郎 吉田 民人 田宮 武
年	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
関西大学所属会員の報告	加藤三之雄 広田 君美	金戸 嘉七 小川 隆夫	中井 駿二 金戸 嘉七	妹尾 剛光 中井 駿二 加藤三之雄	田宮 武 金戸 嘉七	田宮 武	妹尾 剛光	—

出所) 日本マス・コミュニケーション学会 (2001) より作表¹³⁾

表2 『新聞学評論』における関西大学所属会員の執筆（1952～1967年）

号	1	2	3	4	5	6	7	8
関西大学 所属会員 の執筆	井上吉次郎 (主論文) 中井 駿二 (書評)	—	—	井上吉次郎 金戸 嘉七 (主論文) 藤田進一郎 (紹介と批評)	井上吉次郎 藤田進一郎 (主論文)	金戸 嘉七 (主論文)	井上吉次郎 (紹介と批評)	—
号	9	10	11	12	13	14	15	16
関西大学 所属会員 の執筆	井上吉次郎 (主論文)	—	金戸 嘉七 (主論文)	—	田宮 武 (書評)	中井 駿二 (シンポジウム司会) 田宮 武 (書評)	—	田宮 武 (書評)

出所)『新聞学評論』各号

同様に、日本新聞学会の学術雑誌である『新聞学評論』への執筆（投稿・寄稿）回数においても、よりフォーマルな形で関西大学の存在感が確認できる（表2）。

6. 主要科目の状況と変遷

先にも触れたように、テレビが未だニューメディアであり（白黒テレビ受像機世帯普及率50%突破は1960年）、文学部新聞学科の名称が示す通り、新聞中心の科目編成の子細さと濃密さは現在の類推を超える部分が大である。したがって、ここでは当時の科目について資料を取りまとめた。表3はその主要科目の担当者の状況である（ここでは文学部新聞学科の昭和30年以降の偶数年の『関西大学 文学部要綱』（各年版、昭和34年度より名称が『文学部講義要綱』と改題、40年度より綱の字が項に変更されている。）の記述によった）。

現在のメディア専攻など社会学部の科目は、多くは半期1コマ2単位となっているが、当時の科目は基本的に、通期1コマ4単位と考えられる。したがって、必修か選択か、学科・専攻等の科目履修のルールや制限、卒業要件としての必要単位、など、現在の制度からは必ずしも類推を許さないものもあるが、それでも、表2の専門科目は（演習を別としても）仮に全科目が4単位ならば、これだけで56単位に及び、後年よりも格段に重い語学、一般教養科目の必要性を考えれば、やはり濃密なマス・コミュニケーション関連の知識が講じられていたことが再度確認できる。

1950年代、60年代における関西大学新聞学科の急速でそれまでの類を見ない充実ぶりが、この科目においても確認できるのである。

表3 文学部新聞学科の主要科目と担当者

	昭和30 (1955)年度	同32 (1957)年度	同34 (1959)年度	同36 (1961)年度	同38 (1963)年度	同40 (1965)年度	同42 (1967)年度
新聞学概論	井上吉次郎	同左	同左	同左	同左	同左	同左
新聞発達史	藤田進一郎	同左	藤間常太郎	同左	同左	同左	同左
製作論	金戸 嘉七	同左	同左	同左	同左	同左	同左
マス・コミュニケーション論	(未設置)	(未設置)	井上吉次郎	同左	同左	同左	田宮 武
論説論	中井 駿二	同左	同左	同左	同左	同左	加藤三之雄
新聞経営論	植野 郁太	小川 隆夫	同左	同左	松尾 亮平	同左	妹尾 剛光
時事英語	北村 守光	同左	同左	北村/藤間	同左	同左	同左
広告宣伝論	小川 隆夫	小川 隆夫	小川 隆夫	小川 隆夫	小川 隆夫	小川 隆夫	大石準一/ 中井
世論	小山 栄三	岡 謙次	同左	吉田 民人	同左	居安 正	同左
社会心理学	広田 君美	高木 正孝	広田 君美	同左	同左	同左	同左
放送論	藤田 義信	独活山万司	広田 君美	同左	同左	同左	同左
内外時事解説	金戸 嘉七	同左	加藤三之雄	同左	同左	同左	同左
映画学概論	(未設置)	(未設置)	中井 駿二	同左	同左	同左	同左
マスコミ法制及倫理	(未設置)	(未設置)	(未設置)	(未設置)	(未設置)	(未設置)	金戸 嘉七
演習(1)	藤田進一郎	藤間常太郎	同左	吉田/加藤	吉田/田宮 /加藤	居安/田宮	藤間/田宮/ 居安/妹尾/ 大石
演習(2)	中井 駿二	同左	同左	中井/小川	中井/広田 /小川	中井/小川 /田宮	金戸/中井/ 田宮/大石
演習(3)	井上吉次郎	北村 守光	加藤三之雄	加藤/金戸	加藤/金戸 /藤間	加藤/金戸 /藤間	広田/藤間/ 居安/妹尾/ 加藤
演習(4)	金戸 嘉七	同左	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)

7. 社会学部の発足

先に述べたように、文学部新聞学科という形で発足した「新聞学部構想」であったが、その後、社会学、心理学、等の基礎的な専門科目群からなる専攻、スタッフを擁する計3専攻へと大幅に組織を拡充し、ようやく1968年に発足に至ったのが現行の社会学部である。この申請用の構想の作成者の中には、当時助手の吉田民人（のち大阪大学、京都大学、東京大学。東京大学では文学部長。日本社会学会会長。日本の「情報学」を構築した社会学者。）と大学院生だった田宮武（のち社会学部教授）が居た¹⁴⁾。

以降、現在につながる社会学部マス・コミュニケーション学専攻であるが、その充実ぶりを示す一側面として、表4に「主な元教員」のリストを掲げてみたい。

表4 新聞学科及びマス・コミュニケーション学専攻所属の主要な元教員

氏名	代表業績	転出先・その後の地位等
吉田 民人	『社会的コミュニケーション』（共著、培風館、1968年） 『社会学』（編著、日本評論社、1978年） 『情報と自己組織性の理論』（東京大学出版会、1990年）	大阪大学、のち京都大学、 東京大学文学部長、日本社 会学会会長。故人。
竹内 洋	『日本のメリトクラシー 構造と心性』（東京大学出版会、1995年） 『教養主義の没落 変わりゆくエリート学生文化』（中央公論新社〈中 公新書〉、2003年） 『メディアと知識人 清水幾太郎の覇権と忘却』（中央公論新社、2012年）	京都大学、のち関西大学人 間健康学部、関西大学東京 センター長（現任）。
田崎 篤郎	『社会情報論の展開』（共著、北樹出版、1997年） 『マス・コミュニケーション効果研究の展開』（共著、北樹出版、2003年）	群馬大学、のち東京大学新 聞研究所長、日本社会情報 学会会長。
掛川トミ子	『思想統制』（編著、『現代史資料』第42巻、みすず書房、1976年） 『世論』（翻訳、ウォルター・リップマン著、岩波文庫、1987年）	（定年退職）
高木 教典	『講座現代日本のマス・コミュニケーション』（共著、青木書店、1972年） 『講座 現代のジャーナリズム』（共編著、時事通信社、1974年）	関西大学・総合情報学部 （関西大学着任前は東京大 学新聞研究所長を歴任）。 日本新聞学会会長。
林 利隆	『戦後ジャーナリズムの思想と行動』（日本評論社、2006年）	早稲田大学。故人。
大石 裕	『コミュニケーション研究—社会の中のメディア』（慶應義塾大学出 版会、1998年） 『戦後日本のメディアと市民意識』（編著、ミネルヴァ書房、2012年）	慶應義塾大学法学部長（現 任）
井上 宏	『テレビの社会学』（世界思想社、1978年） 『文化を探索する』（編著、関西大学出版部、2008年）	関西大学総合情報学部
植條 則夫	『広告コピー概論』（宣伝会議新社、1998年） 『公共広告の研究』（日経広告研究所、2005年）	（定年退職）
妹尾 剛光	『コミュニケーション主体の思想構造』（北樹出版、1986年） 『長い革命』（共訳、レイモンド・ウィリアムズ著、ミネルヴァ書房、1983年）	（定年退職）
木村 洋二	『視線と「私」—鏡像のネットワークとしての社会』（弘文堂、1995年） 『笑いを科学する—ユーモア・サイエンスへの招待』（新曜社、2010年）	故人。
辻 大介	『日本人の情報行動2005』（共著、東京大学出版会、2006年） 『インターネットと人権を考える』（共著、解放出版社、2009年）	大阪大学

ここで驚かれるのは、各々の教員が、いかに日本のマス・コミュニケーション研究者、あるいはメディア研究者として、研究・教育・大学や学会行政等に重きをなし続けたか、ということである。こうした層の分厚いスタッフが、65年にわたって、層を重ねつつ10,000人以上の卒業生を送り出してきた、そうした、日本でも有数の歴史と伝統を持つのが、現在のメディア専攻であることが確認できるのである。

謝辞

本研究ノートは、2009年度関西大学在外研究員制度による成果の一部である。

注

- 1) 本研究ノートは、2013年7月、メディア専攻独自のホームページを開設するにあたって、水野が「メディア専攻の前史」と題して、そのコンテンツをPR目的に作成したものを元にして、ウェブ・ページには収容しなかった部分も合わせまとめたものである。作成にあたってはOBを含め専攻の各教員からの助言を受けたことを深謝する。ただしありうべき誤謬は水野の責である。
- 2) 2013年度（平成25年度）新入生から、マス・コミュニケーション学専攻に代わって適用される新専攻名称である。
- 3) 『関西大学百年史 通史編 上巻』の関連記述中には、文部行政の背後にGHQの組織CIE（Civil Information and Educational Section、民間情報教育局）や、世界最古のSchool of Journalismを持つUniversity of Missouri（アメリカ合衆国ミズーリ州コロンビア）からの視学官の来日などの記述が見え、超法規的存在であったGHQ、あるいはアメリカ軍の行政の中に、新聞学研究与教育があったことが確認される。水野は2009～2010年の在外研究に際し同スクールにて、アメリカ歴史学会にも所属し、現在は名誉教授（emeritus）（当時荣誉教授、distinguished）・キュレーターの肩書を持つWinfield, Betty H.の担当大学院設置科目History of Mass Mediaへの聴講の機会を得、約1世紀前からのマス・メディア史とSchool of Journalism, University of Missouriについて直接警咳に接し学ぶ機会を得た。彼女は同大学から刊行された*Journalism-1908: Birth of a Profession*の編著者でもある。
- 4) 『同志社九十年小史』（1965）の記述によれば、「和田洋一が新聞学の教授として文学部社会学科に迎えられ、新聞学専攻が始（ママ）めて専任の教員を持った」（p.393）のが1949年9月であり、「1950年卒業生8名」（同p.393）とされるがそれ以上の専攻設置についての記述はない。したがって、戦中混乱期であり、子細な資料が失われている、と解した。
- 5) 関西大学創立七十周年記念行事実行委員会編（1955）『関西大学70年小史』関西大学。以下本文中では煩瑣なので『七十年史』と略記。
- 6) 関西大学百年史編纂委員会編（1986）『関西大学百年史 通史編 上巻』関西大学。以下本文中では『百年史』と略記。この他にも百年史関係資料には『関西大学百年史 通史編 下巻』『資料編』『人物編』『年表・索引編』の5編、計6冊があり、本文、注記では混同を避けるために『百年史』（『関西大学百年史 通史編 上巻』、『関西大学百年史 通史編 下巻』）以外は略記せずに原タイトルを明示した。
- 7) 『百年史 通史編 上巻』936ページの記述。「新聞学部は朝日、毎日両新聞社の指導及び後援によって新設するが、年度の進行に応じて教授陣の充実を計る。」とする文部省宛提出の申請書類添付「将来計画」中の構想が述べられた、とされる。
- 8) 藤田進一郎には1925年に『東西記者行脚』という著書があり、自身の海外記者と政治論説の経験がまとめられている。
- 9) 各々の詳細な履歴は、これらの新聞人が必ずしも著作を持つわけではないこともあって、不詳な人もいる。加藤三之雄は、1951～1954年毎日新聞論説副委員長であったことが、加藤・南木（1973）の「執筆者紹介」によって分かった。また、中井駿二は、文学部新聞学科設置発議からの中心スタッフである。『関西大学百年史 人物編』（1986）中858ページに、俳優志村喬（1905～1982、黒沢明監督作品で国際的な評価を得る。生涯出演映画本数は400本近いとされる。）と二十代の頃より演劇活動を行っていたというエピソードがある。
- 10) 『百年史』（下）270ページ。
- 11) 関西大学事務局（1965）『昭和39年度学事統計報告書』11ページ。
- 12) 関西大学事務局（1968）『昭和42年度学事統計』15ページ。
- 13) 同資料は、日本新聞学会が名称変更した後継学会であるマス・コミュニケーション学会が、通算での発足50周年記念出版事業を行った成果物である。

- 14) この発言は、吉田民人自身が、東京大学退官後、関西大学客員教授として大学院講義科目を担当した2006年度において、教員対象の特別講義を行った中で明言されたが、資料からも裏付けられる。たとえば『関西大学百年史 資料編』(1996)の1050ページには、1963年8月6日付け文書として掲げられる「関西大学社会学部設置要項(案)」中の「職員組織」中に「文学部より移籍する者」として「助教授 吉田民人 専任講師 小川隆夫、藤間常太郎、田宮武」の記述を確認することができる。また吉田は、京都大学を終え最初の職場として関西大学に助手採用され、新進気鋭の研究者であった。たとえば1957年の『関西大学 新聞学研究』第1号の書評(57～61ページ)に、新刊になったばかりの加藤秀俊の『マス・コミュニケーション』(1957、講談社)を挙げ、その方法的な問題点を突く。歴史的にも貴重でレベルの高い研究の一端が見て取れる。また自身『関西大学 新聞学研究』第9号(1962)の編集後記には「機関誌(の編集)は(就職部長になった金戸教授に代わって)田宮、吉田の通称<若手コンビ>にバトンタッチされることになった。」との記述を行っている。

参考文献

- 同志社(1965)『同志社九十年小史』同志社大学
藤田進一郎(1925)『東西記者行脚』日本評論社
広田君美(1967)「中井駿二先生とその業績を讀んで」『関西大学新聞学研究』17、18、19号、pp.1-4.
生田正輝(1961)「アメリカにおけるマス・コミュニケーション教育」『新聞研究』119号、pp.48-52.
加藤三之雄・南木淑郎(1973)『大阪の情報文化』毎日放送
関西大学(1986)『関西大学百年史 通史編 上巻』関西大学
関西大学(1992)『関西大学百年史 通史編 下巻』関西大学
関西大学(1986)『関西大学百年史 人物編』関西大学
関西大学(1996)『関西大学百年史 資料編』関西大学
関西大学(1994)『年表・索引編』関西大学
関西大学創立七十周年記念行事実行委員会編(1955)『関西大学70年小史』関西大学
関西大学百年史編纂委員会編(1986)『関西大学百年のあゆみ』関西大学
関西大学文学部『関西大学 文学部要綱』各年版
関西大学文学部新聞学科『関西大学 新聞学研究』各号
中井駿二(1977)「関西大学とマス・コミュニケーションの研究・教育」『関西大学社会学部紀要』第8巻、第2号、pp.1-2.
日本新聞学会(1961)「新聞学評論総目次(第1号～第10号)」『新聞学評論』11号、
日本新聞学会(1971)「新聞学評論」総目次(第1号～第20号)」『新聞学評論』21号、pp.168-175.
日本マス・コミュニケーション学会(2001)『日本マス・コミュニケーション学会50年史』三峯書房
佐藤卓己(2007)「マス・コミュニケーション研究とメディア教育のアポリア」『京大大学生涯教育学・図書館情報学研究』6号、pp.1-3.
佐藤卓己(2011)「新聞学なるものの学問としての性格」再考」『京大大学生涯教育学・図書館情報学研究』10号、pp.1-4.
総合ジャーナリズム研究編集部(1976)「大学“広報”関係講座・研究」『総合ジャーナリズム研究』第13巻、第4号、pp.14-16、総合ジャーナリズム研究所
Winfield, Betty H. (2008) *Journalism-1908: Birth of a Profession*, University of Missouri Press.